

事業報告書

I 国民の皆様へ

事業の概要、当該事業年度における事業の経過及びその成果（法人をめぐる経営環境、重要な経営上の出来事など）、事業の推進のために克服すべき当面の主要課題と対処方針（財務上の主要課題と対処方針を含む）並びに今後の計画等を国民へのステートメントとして記載する。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。

イ) 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務

ロ) 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務

- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。

- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。

- ⑨ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

(3) 沿革

- ・ 1957年(昭和32年) 8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・ 1958年(昭和33年) 10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置(東京都千代田区有楽町)。
- ・ 1961年(昭和36年) 7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・ 1966年(昭和41年) 5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・ 1994年(平成 6年) 3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・ 1995年(平成 7年) 2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・ 1996年(平成 8年) 10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・ 2003年(平成15年) 10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

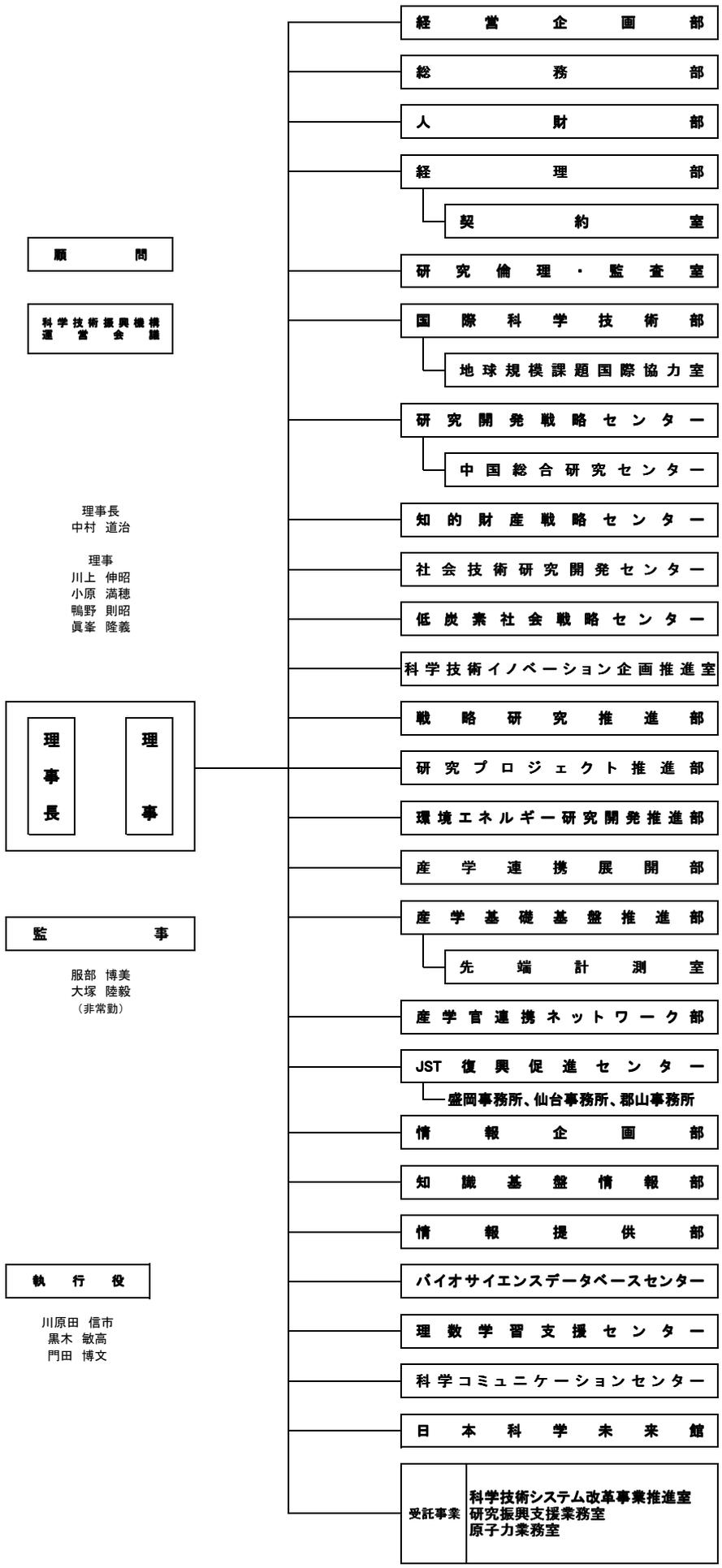
(4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法(平成14年法律第158号)

(5) 主務大臣(主務省所管課等)

文部科学大臣(文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課)

(6) 組織図



2 本社・支社等の住所

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 盛岡事務所	岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内	019-635-0727
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 仙台事務所	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 郡山事務所	福島県郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5階	024-983-0183
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館 筑 波 資 料 セ ン タ ー	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311

3 資本金の状況

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成24年度末で242,292百万円となっている。

(資本金内訳)

(単位：千円)

	平成24年度期首	平成24年度増加額	平成24年度減少額	平成24年度末残高
政 府 出 資 金	193,795,930	50,000,000	1,561,363	242,234,567
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	193,853,030	50,000,000	1,561,363	242,291,667

4 役員の状況

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	中村 道治	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部、研究開発戦略センター及び低炭素社会戦略センターの業務を統理する。	昭和42年3月 東京大学大学院理学系研究科 物理修士課程修了 昭和42年4月 株式会社日立製作所中央研究所 平成元年2月 同 技術管理部研究開発推進センタ長 平成9年6月 同 理事 中央研究所 所長 平成15年4月 同 専務 研究開発本部長 平成18年4月 同 執行役副社長 日立グループCIO 兼 日立グループCTO 平成20年6月 同 取締役
理事	川上 伸昭	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	(総括及びイノベーション基盤担当) 理事長を補佐し、機構の業務を総括する。 所掌部署は、情報企画部、知識基盤情報部、情報提供部、バイオサイエンスデータベースセンター、理数学習支援センター、科学コミュニケーションセンター、日本科学未来館、科学技術システム改革事業推進室、研究振興支援業務室及び原子力業務室とする。	昭和56年3月 北海道大学大学院工学研究科 応用物理学専攻修士課程修了 昭和56年4月 科学技術庁 振興局国際課 平成 3年4月 外務省 在オーストラリア日本国大使館 一等書記官 平成11年7月 科学技術庁 科学技術政策局調査課長 平成17年8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 経営企画部長 平成20年7月 文部科学省 大臣官房総務課長 平成21年7月 同 大臣官房審議官 (生涯学習政策局担当)
理事	小原 満穂	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	(イノベーション戦略担当) 産業及び地域の産学連携を含むイノベーション戦略業務を統理する。 所掌部署及び業務は、経営企画部の業務のうち、組織規程(平成15年規程第2号)第55条第1項第7号に関する業務、知的財産戦略センター、科学技術イノベーション企画推進室、産学連携展開部、産学基礎基盤推進部、産学官連携ネットワーク部及びJST復興促進センターとする。	昭和49年3月 関東学院大学工学部機械工学科卒 昭和49年4月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 知的所有権戦略室 長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部地域事業推進部長 平成17年10月 同 審議役

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	鴨野 則昭	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	(管理運営担当) 総務、人事、経理及び研究倫理・監査の業務を統理する。所掌部署は、総務部、人財部、経理部及び研究倫理・監査室(内部監査含む)とする。	昭和54年3月 上智大学法学部法律学科卒 昭和54年5月 新技術開発事業団 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部産学連携推進部長 平成22年4月 同 総務部長
理事	眞峯 隆義	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	(国際戦略及び研究開発推進担当) 国際的な科学技術推進の業務及び戦略的な研究開発推進の業務を統理する。所掌部署は、国際科学技術部、研究開発戦略センター中国総合研究センター、社会技術研究開発センター、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部及び環境エネルギー研究開発推進部とする。	昭和48年3月 東京大学理学部物理学科卒 昭和48年4月 ソニー株式会社 半導体研究開発部 昭和55年12月 米国州立ワシントン大学大学院物理学研究科卒 理学修士 工学博士 昭和55年12月 ソニー株式会社 化合物半導体事業部 平成12年1月 同 セミコンダクタネットワークカンパニー 半導体テクノロジー開発部門長、ヴァイス・プレジデント 平成15年4月 同 ライフサイエンス研究所 所長 平成17年8月 東京大学産学連携本部特任教授・産学連携研究推進部部長代理
監事	服部 博美	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日		昭和48年3月 大阪大学工学部醸酵工学科卒 昭和49年7月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 企業化開発事業本部技術展開部 新規事業創出室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部開発部長 平成22年4月 同 総括室長
監事 (非常勤)	大塚 陸毅	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日		昭和40年4月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長 平成18年4月 同 取締役会長 平成24年4月 同 相談役

5 常勤職員の状況

独立行政法人科学技術振興機構の平成 24 年度末の常勤職員数は 1,424 名（前年度末比 △16 名、1.1 % 減）である。このうち国等からの出向者は 31 人となっている。また、定年制職員の平均年齢は41.5 歳（前年度末 41.1 歳）となっている。

（注）時点は、平成25年1月1日現在。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	73,023	流動負債	19,301
現金及び預金	70,753	固定負債	22,169
その他	2,270	資産見返負債	21,889
固定資産	104,875	その他	280
有形固定資産	57,503	負債合計	41,470
無形固定資産	14,836	純資産の部	金額
投資その他の資産	32,536	資本金	242,292
投資有価証券	1,319	政府出資金	242,235
開発委託金	18,522	民間出資金	57
開発委託金回収債権	10,644	資本剰余金	△ 31,553
貸倒引当金	△ 1,074	繰越欠損金	△ 74,310
その他	3,124	純資産合計	136,429
資産合計	177,898	負債・純資産合計	177,898

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	110,036
業務費	107,231
人件費	11,214
減価償却費	5,362
その他	90,656
一般管理費	2,805
人件費	1,245
減価償却費	152
その他	1,407
財務費用	0
経常収益 (B)	111,178
運営費交付金収益	95,419
自己収入等	10,686
その他	5,073
臨時損益 (C)	16
その他調整額 (D)	342
当期総利益 (B-A+C+D)	1,501

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	17,039
人件費支出	△ 12,519
運営費交付金収入	114,502
自己収入等	13,685
その他支出	△ 98,628
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 55,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	49,467
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	11,058
V 資金期首残高 (E)	8,819
VI 資金期末残高 (F=D+E)	19,876

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	105,234
損益計算書上の費用	112,141
(控除) 自己収入等	△ 6,907
(その他の行政サービス実施コスト)	10,890
II 損益外減価償却等相当額	7,703
III 損益外減損損失相当額	1,973
IV 引当外賞与見積額	△ 19
V 引当外退職給付増加見積額	199
VI 機会費用	1,071
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 36
VIII 行政サービス実施コスト	116,123

財務諸表の科目

1 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、情報資産等
投資有価証券	流動資産に属しない有価証券
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	長期性預金、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

2 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
損益外減損損失相当額	特定の償却資産の減価に係る会計処理を行うこととされた償却資産及び非償却資産について、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成24年度の経常費用は1,100億36百万円と、前年度比113億84百万円減（9%減）となっている。これは、当期が中期目標期間の初年度であり前期からの繰越事業予算の減少等により、運営費交付金財源予算の執行額が減少したことによる。

（経常収益）

平成24年度の経常収益は1,111億78百万円と、前年度比115億6百万円減（9%減）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額が減少したことに伴い、運営費交付金収益が103億28百万円（10%減）減少したことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損20億44百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入20億56百万円等を計上した結果、平成24年度の当期総利益は15億1百万円と、前年度比22百万円の減益（1%減）となっている。

（資産）

平成24年度末現在の資産合計は1,778億98百万円と、前年度末比490億35百万円増（38%増）となっている。これは、平成24年度補正予算による政府出資金及び運営費交付金の入金により、現金及び預金が前年度末比617億58百万円（687%増）増加したことが主な要因である。

（負債）

平成24年度末現在の負債合計は414億70百万円と、前年度末比116億8百万円増（39%増）となっている。これは、平成24年度補正予算の翌期への繰越事業予算等により、運営費交付金債務が前年度末比154億86百万円（前期計上なし）増加したことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは170億39百万円と、前年度比139億8百万円の資金増（444%増）となっている。これは、運営費交付金収入が96億84百万円（9%増）の収入増となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△554億49百万円と、前年度比471億31百万円の資金減(567%減)となっている。これは、定期預金の預入による支出が316億61百万円(98%増)の支出増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは494億67百万円と、前年度比495億65百万円の資金増となっている。これは、政府出資金の受入による収入が500億円(前期計上なし)の収入増となったことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用	107,418	119,081	113,862	121,420	110,036
経常収益	107,503	119,867	114,652	122,684	111,178
当期総利益	254	871	769	1,523	1,501
資産	134,031	127,672	149,459	128,864	177,898
負債	51,097	45,606	45,189	29,862	41,470
繰越欠損金	△ 75,755	△ 74,884	△ 74,116	△ 72,872	△ 74,310
業務活動による キャッシュ・フロー	13,382	7,752	4,271	3,132	17,039
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 14,943	△ 4,925	5,523	△ 8,318	△ 55,449
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 86	△ 75	△ 106	△ 99	49,467
資金期末残高	1,663	4,414	14,103	8,819	19,876

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は7億62百万円と、前年度比1億18百万円の減（13%減）となっている。これは、前期の中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務精算収益化による利益が、当期なくなったことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の事業利益は5億99百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の事業利益は1百万円となっている。

法人共通における事業利益は1億62百万円となっている。

文献情報提供勘定の事業利益は3億80百万円と、前年度の3億83百万円から3百万円減（1%減）となっている。これは、受託サービス売上の減少等により科学技術情報売上高が3億59百万円減（10%減）となったものの、関連する費用等の削減により業務費が3億52百万円減（12%減）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般勘定	448	754	582	880	762
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	-	-	599
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	-	-	1
法人共通	-	-	-	-	162
文献情報提供勘定	△ 362	32	207	383	380
文献情報提供	△ 362	32	207	383	380

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度のみ表示

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,587億92百万円と、前年度末比484億69百万円の増（44%増）となっている。これは、平成24年度補正予算による政府出資金及び運営費交付金の入金により現金及び預金が、606億86百万円（824%増）増加したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の総資産は567億95百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の総資産は264億45百万円となっている。

法人共通の総資産は755億52百万円となっている。

文献情報提供勘定の総資産は193億20百万円と、前年度末比3億67百万円の増（2%増）となっている。これは、決算剰余金の増加等により現金及び預金が投資有価証券の償還分を除き3億72百万円の増（23%増）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般勘定	115,955	109,494	131,066	110,323	158,792
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	-	-	56,795
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	-	-	26,445
法人共通	-	-	-	-	75,552
文献情報提供勘定	18,614	18,677	18,686	18,953	19,320
文献情報提供	18,614	18,677	18,686	18,953	19,320

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度のみ表示

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益11億91百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、24百万円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額の3億79百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた自己収入により取得した資産の減価償却費と研究費に充当するため、平成24年6月29日付けにて主務大臣から承認を受けた3億87百万円のうち3億79百万円について取り崩したものである。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成24年度の行政サービス実施コストは1,161億23百万円と、前年度比119億32百万円減（9%減）となっている。これは、当期が中期目標期間の初年度であり前期からの繰越事業予算の減少等により、損益計算書上の費用のうち業務費が110億23百万円の減（9%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務費用	103,494	114,819	111,766	118,783	105,234
損益計算書上の費用	111,159	122,113	118,053	124,853	112,141
（控除）自己収入等	△ 7,664	△ 7,294	△ 6,287	△ 6,071	△ 6,907
II 損益外減価償却等相当額	2,592	1,617	2,993	7,058	7,703
III 損益外減損損失相当額	-	6	-	△ 9	1,973
IV 引当外賞与見積額	△ 3	△ 11	△ 0	△ 2	△ 19
V 引当外退職給付増加見積額	△ 321	438	152	527	199
VI 機会費用	2,170	2,227	2,133	1,753	1,071
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 41	△ 41	△ 47	△ 53	△ 36
VIII 行政サービス実施コスト	107,891	119,055	116,996	128,056	116,123

2 施設等投資の状況（重要なもの）

該当なし

3 予算・決算の概況

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間								第3期中期 目標期間		
	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	105,058	105,058	106,657	106,657	102,662	102,662	104,818	104,818	114,502	114,502	
(補正予算分)	0	0	(801)	(801)	0	0	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	98	86	142	103	112	92	補助事業の契約差額等による減
(補正予算分)	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	15,586	0	次期への繰越による減
政府出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	
自己収入(業務収入)	3,132	3,925	3,224	3,980	2,965	4,371	2,979	3,556	3,360	4,749	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	5	0	1	0	0	0	1	0	1	寄付金受入による増
その他の収入	98	360	71	323	64	429	51	651	0	0	
受託等収入	303	2,213	0	4,745	0	6,149	5,371	6,832	3,747	6,361	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	194	278	0	0	
計	108,590	111,562	109,952	115,705	105,790	113,697	113,555	116,239	187,307	175,706	
(補正予算分)	0	0	(28,451)	(833)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	
II 支出											
一般管理費	3,447	3,212	3,352	3,177	3,150	3,095	3,136	3,079	1,580	1,505	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,823	2,614	2,756	2,690	2,623	2,617	2,541	2,536	1,020	1,020	
うち人件費(管理系)	1,461	1,252	1,437	1,372	1,347	1,341	1,307	1,302	0	0	
うち物件費(公租公課を除く)	1,362	1,362	1,319	1,319	1,277	1,277	1,234	1,234	1,020	1,020	
うち公租公課	624	599	596	486	527	478	595	543	561	485	償却資産税等の減
業務経費(事業費)	104,841	102,021	106,600	114,261	102,541	102,364	104,906	109,249	149,630	90,195	次期への繰越等による減
新技術創出研究関係経費	58,428	56,952	59,741	63,712	62,777	62,116	60,057	62,031	0	0	
(補正予算分)	0	0	(594)	(298)	(0)	(294)	0	0	0	0	
企業化開発関係経費	24,055	23,718	24,348	25,797	18,977	19,301	25,741	26,030	0	0	
(補正予算分)	0	0	(207)	(16)	(0)	(149)	0	0	0	0	
科学技術情報流通関係経費	5,972	5,873	5,867	6,782	5,616	5,254	3,503	4,310	0	0	
研究開発交流支援関係経費	3,300	2,523	3,364	3,696	3,627	4,263	4,293	4,848	0	0	
科学技術理解増進関係経費	9,985	9,662	10,014	11,096	8,469	8,393	8,442	9,169	0	0	
人件費(業務系)	3,101	3,293	3,266	3,178	3,075	3,037	2,869	2,862	0	0	
東日本大震災復興業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,143	3,575	次期への繰越等による減
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,508	9,604	任期制職員人件費等の減
施設整備費	0	0	0	0	98	76	142	103	112	92	補助事業の契約差額等による減
(補正予算分)	0	0	(27,650)	(31)	(0)	(25,113)	(0)	(232)	0	0	
設備整備費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,586	0	次期への繰越等による減
受託等経費	303	2,111	0	2,044	0	8,492	5,371	6,830	3,747	6,383	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	108,590	107,345	109,952	119,482	105,790	114,027	113,555	119,261	187,307	111,353	
(補正予算分)	0	0	(28,451)	(345)	(0)	(25,557)	(0)	(232)	0	0	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔文献情報提供勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期 目標期間								第3期中期目標期間		
	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
自己収入(業務収入、寄付金収入、その他の収入)	5,299	4,209	5,427	4,296	5,525	4,032	3,804	3,355	3,430	3,381	オンライン情報サービス収入の減
寄付金収入	30	17	30	14	30	13	11	12	0	0	
その他の収入	258	285	263	272	279	207	173	122	0	0	
繰越金	471	676	198	290	89	454	353	1,012	659	1,297	前期よりの繰越金
計	6,057	5,187	5,918	4,873	5,922	4,706	4,341	4,501	4,090	4,678	
II 支出											
一般管理費	165	112	153	106	147	100	119	81	110	81	
(公租公課を除いた一般管理費)	136	92	132	87	128	81	100	63	92	66	
うち物件費(公租公課を除く)	136	92	132	87	128	81	100	63	92	66	経費節減による減
うち公租公課	28	20	21	19	19	19	19	18	18	15	
業務経費(事業費)	5,363	4,785	5,270	4,310	5,248	3,594	4,134	3,112	3,147	2,781	経費節減による減
科学技術情報流通関係経費	4,798	4,448	4,698	4,066	4,692	3,375	3,860	2,949	0	0	
人件費(業務系)	565	337	572	244	555	219	274	163	0	0	
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	266	214	業務系職員の減
計	5,527	4,897	5,424	4,416	5,394	3,693	4,253	3,193	3,524	3,076	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、管理的経費の節減及び業務の効率化を進め、一般管理費（公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

この目標を達成するため、機構の情報システムの一括調達による効率化・最適化やペーパーレス化の推進等の措置を講じている。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	24年度	
			金額	比率
一般管理費 （公租公課を除く）	1,152	100%	1,086	94.26%

（注）

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源構造

当法人の経常収益は1,111億78百万円で、その内訳は、運営費交付金収益954億19百万円（収益の86%）、科学技術情報売上高28億31百万円（3%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億27百万円（0.3%）、外国人宿舎等収入1億51百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入3億99百万円（0.4%）、受託収入25億60百万円（2%）、寄付金収益12百万円（0.01%）、その他の収益94億79百万円（9%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、科学技術イノベーション創出の推進事業では、運営費交付金収益780億15百万円（事業収益の87%）、受託収入25億60百万円（3%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億27百万円（0.4%）、その他の収益83億95百万円（9%）となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業では、運営費交付金収益117億18百万円（事業収益の89%）、日本科学未来館入場料等収入3億99百万円（3%）、外国人宿舎等収入1億51百万円（1%）、その他の収益9億36百万円（7%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益56億86百万円（事業収益の98%）、その他の収益1億円（2%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高30億76百万円（事業収益の96%）、寄付金収益11百万円（0.3%）、その他の収益1億18百万円（4%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

（1）科学技術イノベーション創出の推進

「科学技術イノベーション創出の推進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

- ・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後わが国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

③戦略的な研究開発の推進

i) 課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進した。また、成果の社会への展開を図るため、研究開発成果実装支援プログラムを実施した。

ii) 国家課題対応型の研究開発の推進

- ・ iPS細胞等を使った再生医療について、世界に先駆けて実用化するための研究開発推進に向け、拠点等の公募・選考を行った。

④産学が連携した研究開発成果の展開

- ・ 大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・ 産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基礎研究を推進した。
- ・ 新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究を推進した。
- ・ 計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機に係るソフトウェアの開発およびプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。

⑤東日本大震災からの復興・再生への支援

- ・ マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングを行い、産学共同研究を推進した。また、被災地企業や関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等の技術シーズの育成および産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進した。
- ・ 被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進した。

⑥国際的な科学技術共同研究等の推進

- ・ 政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究及び国際研究交流を推進した。
- ・ 地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・ 成長するアジア諸国およびその周辺国との間で多国間の国際共同研究を推進することを目的として、e-ASIA共同研究プログラムを創設した。
- ・ 海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

⑦知的財産の活用支援

- ・ 研究成果の特許化のための人的支援及び海外出願に関する費用面での支援を推進した。
- ・ 技術移転のための人材育成業務やニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

「科学技術イノベーション創出の推進」の財源は、運営費交付金収益(平成24年度780億15百万円)、受託収入(平成24年度25億60百万円)、開発成果実施料およびあっせん実施料収入(平成24年度3億27百万円)、その他の収益(平成24年度83億95百万円)となっている。

(2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」において、次の通り事業を推進した。

①知識インフラの構築

a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進

- ・ 研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、科学技術総合リンクセンター（J-GLOBAL）により提供した。
 - ・ 国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
 - ・ 国内外の科学技術関係資料の抄録等を作成してデータベースを整備し、オンライン等による科学技術情報の提供等、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務を行った。
- また、「独立行政法人の事務事業の見直しの基本方針」に基づき、必要な支援を行い民間事業者によるサービスを開始した。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

- ・ 自治体の教育関係者等と連携し、次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発を行った。
- ・ 先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・ 将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備として、全国の科学好きな生徒等の研鑽・活躍の場の構築、課題解決型・体験型の人材育成活動の実践・推進を行った。
- ・ 理数系教育を担う教員の指導力向上の支援として、地域の中核となる教員の育成支援や最先端科学技術の成果を活用した理科教材の整備等を行った。

b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

- ・ 高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・ 科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。

c. 海外情報の収集及び外国人研究者宿舎の運営

- ・ 筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

③コミュニケーションインフラの構築

- ・ 科学技術コミュニケーション手法の調査・研究（リスクコミュニケーションを含む。）を進めるとともに、科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援、ネットワークを構築するための支援を行った。
- ・ インターネットを活用した科学技術ポータルサイト等の運営、またサイエンスアゴラの開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図った。
- ・ 研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。
- ・ 日本科学未来館について、以下の取り組みを実施した。
- ・ 地球規模課題の解決に向けたサスティナビリティ情報発信として、シンボル展示Geo-Cosmosをはじめとし、常設展、企画展を開発・一般公開した。また、学校・国内外の科学館等におけるワークショップや展示の巡回等を行った。

- ・ 展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、新たな手法として、社会的課題に対し市民100人の対話により政策形成につなげる「世界市民会議 (World Wide Views)」に取り組んだ。同会議の日本大会を主催し、会議結果を生物多様性条約事務局、外務省、環境省へ提出した。
- ・ 以上を実施し、平成24年度の来館者数は72.7万人、館外事業参加者数は282.3万人（平成25年3月末時点）となった。

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の財源は、運営費交付金収益（平成24年度117億18百万円）、科学技術情報売上高（平成24年度30億76百万円）、日本科学未来館入場料等収入（平成24年度3億99百万円）、外国人宿舎等収入（平成24年度1億51百万円）、寄付金収益（平成24年度11百万円）、その他の収益（平成24年度10億54百万円）となっている。